

コロナ感染第2波の金融市場への悪影響を正しく恐れる

2020年6月25日

りそなアセットマネジメント株式会社 運用戦略部
チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国では5月以降の新規コロナ感染数は2万人強で安定していた。しかし、最近になってやや増加傾向に入ったことで、感染第2波が来たのではないかと恐れられている。もしそうだとすれば、金融市場のシナリオは2つの大別できる。1つは、3-4月のニューヨークでの感染爆発、医療崩壊、都市封鎖と同じで、株価急落の再来だ。もう1つは、季節性インフルエンザに近い経済活動と公衆衛生の両立で、医療崩壊しない範囲で感染増加を許容し、経済との両立を図る、いわばスウェーデン方式だ。この場合、FRBの拡充された資産買い入れ策もあり、3月のような株価急落まで想定する必要はないだろう。

緩い外出規制で感染防止と経済との両立を図ったスウェーデン方式は、単位人口当たりの感染者数や死亡者数が群を抜いて多いことから、一部では失政だったと評価されている。しかし、台湾やニュージーランドのように新規感染数ゼロを目的とすると、次は、どこまで疑似的鎖国を続けるかが問題となる。全世界が新規感染者ゼロの同じ目的を持っていれば、優等生とみなされるだろう。しかし、もし世界の多くの国がスウェーデン方式のようにコロナウイルスとの共生に向かえば、次にどう疑似的鎖国を解除するかは、感染ゼロに封じ込めるのと同じぐらい難しい問題になる可能性が高い。

ワクチンや治療方法の開発には一定数以上の治験が必要だ。この条件を満たす先進国は米国だけになった可能性が高い。欧州は感染を抑制した結果、もはやこの開発を断念したと見られている。中国は、感染者は大幅に減ったものの開発は続けているが、治験が出来ない状況となっている。米中の覇権争いは先鋭化しており、この問題への対処は覇権に直結する極めて重要な国家戦略になると見てよいだろう。

当面という意味では、トランプ政権は、集団感染源となるホットスポット対策は進めるものの、都市封鎖は実施しない方向性を示している。もっとも実施するかどうかは州知事の権限なので、州毎で是々

2020年実質GDP成長率シナリオ(%)

	第一波	第二波
日本	-6.0	-7.3
米国	-7.3	-8.5
ユーロ圏	-9.1	-11.5
世界	-6.0	-7.6

出所:OECD

非々の対応になるだろう。そこで重要になるのがシナリオ分析だ。6月11日にOECDが発表した経済見通しでは、左の表のように感染が第1波だけと第2波の2つのシナリオを示した。重要なのは、第2波の経済への悪影響は、第1波と比較して軽微にとどまる点にある。イメージ的には感染波が1回か2回かで、経済への打撃は2倍の差が出ると思われる。しかし現実には、第2波が景気を押し下げる程度は、第1波の約1/5程度しかない。この原因

は、社会的距離、3密の回避、マスク、手洗いなどの感染防止を徹底すれば、景気のV字型回復は難しい反面、第2波が襲来しても経済への打撃が少なくなるよう対処が可能だと見られているからだ。

新型コロナウイルスは未知の部分が多いため予断は許さないが、シナリオの1つとして見ておくのが得策だろう。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。